事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	347	県単土地基盤整備事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	項	01	農業費
			目	05	土地改良事業費
施策	5	農業生産基盤の整備	細目	103	県単土地基盤整備事業
			細々目	01	県単土地基盤整備事業

基本計画該当頁	160	行革大綱の重点事項番号	4

担当部課	コード	160400	評価者氏名	上田　賢博	連絡先 22 － 9668 (内線) 2720
	名称	産業振興部　農村整備課			

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
		目標	―	目標			
		実績		実績			
		目標	―	目標			
		実績		実績			
		目標	―	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
事業採択箇所数	採択申請に対する事業採択地区数で比較する。	地区	目標	2	目標	1	1	1
			実績	3	実績	1		
			目標		目標			
			実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	国の助成措置要綱の基準に達しない地域の農家、農業団体 （※対象件数　　）	農業用施設の維持管理費が節減される。
根拠法令・要綱等	農水商工部関係補助金事業交付要綱、伊賀市農林関係土木事業分担金徴収条例	
開始年度	平成　　年度	関連事業
終了年度	平成　　年度	
事業内容	柏野農道舗装工事　L=94.3m、A=426.4㎡ 1号箇所　L=119m、W=2.5m 2号箇所　L=164m、W=2.5m ※国の助成措置要綱に該当しない地域において、県費単独補助事業の認可を受け、小団地の整備、他事業関連、農村環境等の整備を実施する。	状況変化等 県事業費の予算枠は対前年比2割減、事業メニューも整理された。今後も予算枠の減少が見込まれる。 また、平成18年度から県の補助率は5%切下げられた。 ※平成18年度から支所事業を本庁集約

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	県費助成が伴う事業の採択を受け、受益者負担の軽減と市費負担を図る。
有効性	4	土地改良施設の経年劣化に対応して補助事業による適切な改修を推進する事で、施設の長寿命化と維持管理費の軽減に寄与している。
達成度	4	計画を達成でき整備が進んだ。
効率性	4	工事の設計・施工は平成18年度より本庁に集約し職員配置の効率化に努め、さらに工事設計時には公共工事副産物対策を考慮。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	県の予算枠が減少傾向にあり、事業採択基準が厳しくなりつつあるが、採択基準に達する事業には引続き事業を厳選して採択申請を行う。また、設計段階からコスト削減に取組む。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	第8次5カ年計画（H17～21） 223,094　千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
事業内容	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）
委託	川西排水路	2	箇所	3,700	柏野農道舗装	1	箇所	2,240	上林新池改修工事	1	箇所	3,000	山王池改修工事	1	箇所	5,000	排水路	1	箇所	2,500	排水路	1	箇所	2,500
	畑ヶ平用水路	1	箇所	2,925					上林地内				甲野地内				用水路	1	箇所	2,500	用水路	1	箇所	2,500
工事																								
進捗率（%）																								
	事業費計(A)		Σ	6,625	事業費計(A)		Σ	2,240	事業費計(A)		Σ	3,000	事業費計(A)		Σ	5,000	事業費計(A)		Σ	5,000	事業費計(A)		Σ	5,000
事業投入人員	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
トータルコスト（A）＋（B）	8,065				3,680				4,440				6,440				6,440				6,440			

事業費（人件費除く）の財源内訳

(A)	事　業　費	6,625	2,240	3,000	5,000	5,000	5,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2,835	1,008	1,350	2,250	2,125	2,125
	地方債						
	受益者負担	1,802	616	825	1,375	1,500	1,500
	その他						
	一般財源	1,988	616	825	1,375	1,375	1,375
	計	6,625	2,240	3,000	5,000	5,000	5,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	補助率：県45～50%、市25%、地元25～30%	補助率：県40～45%、市27.5%、地元27.5～32.5%	補助率：県40～45%、市27.5%、地元27.5～32.5%	補助率：県40～45%、市27.5%、地元27.5～32.5%	補助率：県40～45%、市27.5%、地元27.5～32.5%	補助率：県40～45%、市27.5%、地元27.5～32.5%